

## 平成19年第2回（6月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>合併以来、新庁舎を作る、そうではなく現状維持で当分の間分庁方式でいくと議会答弁が幾度もあったにもかかわらず、特定の議員の大きな声に振り回されて発想を転換する付和雷同な政治姿勢に大きな不信を抱く。</p> <p>(1) 不退転の姿勢をただす</p> <p>(2) 財政の確保は、どうするのか</p> <p>(3) 合併協議会での本庁舎の位置について、合意された結論を平気で無視をするのか</p> <p>① 金井沖（千種沖）は泥濘<sup>でいねい</sup>地で建築には不向きという結論があり白紙になったのではないのか。見解を求める</p> <p>② 旧金井庁舎は合併調印のとき、「本庁舎の位置を明確にしていなくて平成16年の合併が認められないので当分の間仮事務所として国に申請する」と言って本庁としての各市町村議会の議決なしで、仮事務所として見切り発車したのではないのか。したがって、新市議会での議決は行われなと思うが、見解をただす</p> <p>③ 旧金井庁舎を本庁舎として一本化を図る理由は何か。合併により日陰に泣いている市民に少しでも便宜を図る必要があると思うが、見解を求める</p> <p>④ 財政分析の見間違いにより高野市政は財政破綻の危機一髪の状態と考えたら、当分の間は現状の分庁方式でいくべきだと考えるが、見解を求める</p> <p>⑤ 財政安定期が来る見込みは薄いですが、特例債終了後にゆっくり考え人口動態が安定期になり、税収に安定の方向が見えたとき、住民投票を通して本庁舎の位置を決める方法がベターだと考えるが、見解を求める</p> <p>2 クリーンセンター（佐渡、両津、南佐渡）を合併して佐渡クリーンセンター1つにすべきという意見が一部の議員からと市長の諮問委員の新聞報道があって、まことしやかに一人歩きをしている。市長から議会に何の説明もないのに某紙に諮問委員長長の発表があったが、まさに議会軽視と佐和田住民を無視することになるが、見解を求める</p> <p>3 し尿処理施設の老朽化と容量不足により新設をすると聞くが、八幡住民の地域の説明では理解が得られないと考えるが、見解を求める。また、迷惑施設はすべて佐和田で、議会棟は金井に持っていくという住民の心を逆撫でする暴挙は絶対に市民権は得られないと考える。見解を求める</p> <p>4 財政構造と運営見通しをただす</p>	大澤祐治郎

順	質 問 事 項	質 問 者
2	<p>1 メルティングセンター佐渡と南佐渡クリーンセンターの会計検査の結果と行政の教訓について</p> <p>(1) 平成15年4月8日の会計検査の評価について</p> <p>(2) 平成19年5月22日の会計検査の評価について</p> <p>(3) 平成13年11月27日の新潟鉄工の倒産後に管財人がメルティングセンター佐渡の完成に投下した金額と、倒産した会社がいかなる根拠で金を出したのか</p> <p>(4) メルティングセンター佐渡と南佐渡クリーンセンターの建設年度は1年しか変わらない。コンサルタント会社は共に「株式会社環境フレックス」であるが、何が明暗を分けたと思うか</p> <p>2 「農林水産研究高度化事業」の産学官の実証研究事業と対応について</p> <p>(1) 筑波大学の実証研究事業導入に至る経過について</p> <p>(2) 本件事業の佐渡市の体制が、2部3課にまたがっているのはなぜか</p> <p>(3) 農水省の「ライスエタノール大規模流通実証事業」と佐渡市の対応について</p> <p>3 公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正と、佐渡市の医療行政について</p> <p>(1) 平成19年4月1日施行の「公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第10号）」について、市はどのように対応してきたのか</p> <p>(2) 平成19年6月1日の報道によれば、佐渡病院の服部院長の要望で実現したと報じられている。事実はどうか</p> <p>4 水産行政と瓢箪礁<sup>ひょうたんせ</sup>漁業の操業問題について</p> <p>○ 瓢箪礁における漁業の実態と佐渡の漁業対策について</p> <p>5 6月からの市民税の増収について</p> <p>(1) 税制改正と客体を中心とした税収構造の変化について</p> <p>(2) 高齢者負担の増と徴収率について</p> <p>6 8月本算定直前の国保税の財政状況について</p> <p>○ 8月本算定に向けて、歳入・歳出で考えられる問題について</p> <p>7 大型給食センター建設問題で表面化した、保育園・学校統合で検討すべき諸課題について</p> <p>8 「介護老人保健施設（庄やの里）」の貸与地について、建築用地以外の約5,000㎡の貸与の問題点について</p>	加賀博昭
3	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 市民との協働について</p> <p>(2) 住民説明のあり方について</p> <p>2 財政計画について</p> <p>○ 特例期間（調整期間含む）の財政計画について</p>	金光英晴

順	質 問 事 項	質 問 者
3	3 行政改革について (1) 借地に建つ行政施設について (2) 指定管理者施設について ① 入浴施設について ② 三セク・公社管理施設の運営状況について 4 都市計画の進捗状況について 5 農業振興地域の見直しについて	金光英晴
4	1 佐渡金銀山の世界遺産登録について (1) 暫定リストには残念ながら継続審議となったが、その際、出された課題をどう解決するのか。グローバル化についてはどうか (2) 石見銀山のイコモス評価結果は「登録延期」との勧告であったが、佐渡の金銀山登録にどのような影響があるのか 2 佐渡の地域医療について ○ 医師不足対策として、全国的に拠点病院、集約化、重点化が進むなか、市立病院の運営について問う 3 障がい者自立支援について ○ サービスを公平かつ適切に、地域格差をなくすとうたう支援法。しかし、自治体の懐事情などで地域間格差はさらに拡大しているのが現実である。自立支援医療での医療費助成は、療育手帳A所持者については県障から援助されているが、B所持者にも市独自の救済策はないものか問う 4 産業振興について (1) 構造改革特区法が改正され、計画申請期限が5年間延長となったが、構造改革特区の現状と今後の課題について問う。また、新潟県知事提案の「投資移民特区」についてはどうなったか問う (2) 地産地消の現状と課題について問う (3) 地域食材活用推進事業で、寒ブリのブランド化や超急速冷凍システムの試験研究がなされているが、その現状と課題について問う (4) 離島漁業再生支援事業の取組みについて、現状と課題を問う (5) 観光ルネッサンス事業の取組みについて問う (6) あいびすパックについて、現状と課題を問う (7) 米の販売戦略について、現状と課題を問う	金子健治
5	1 地産地消の推進について (1) 支援の状況と今後の計画を問う (2) 農水産物の具体的数値目標はあるか 例：施設（学校、福祉等）、業界（飲食店、宿泊業、販売店等）、その他 (3) 地元業者や地元商店からの購入も地産地消としてとらえるべきでないか。また、「地産地消」で地場産業と商店街活性化への対応策はあるか 2 活性化対策、未婚率増加をどうする	村川四郎

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>(1) 具体的対応策を問う</p> <p>(2) 結婚相談員制度の再設置をすべきでないか</p> <p>(3) 独身者同士の出会いイベント「沼島の春」(集団見合い)を再開すべきでないか</p> <p>3 保育園・幼稚園・教育現場での集団フッ素洗口は中止すべきでないか</p> <p>○ 今後の方針と推進する根拠を示せ</p>	村川四郎
6	<p>◎ 佐渡市づくりについて(集権化から分権化へ)</p> <p>行政の掲げる5年・10年・20年の計画の蓋然性は、一つの指標としても市長・副市長はもとより我ら市議会議員においては、4年というスパンで市政の様々な問題の解決と更なる課題の設定を行うことが使命である。ある意味で、行政と政治のこのタイムラグ、時限設定の齟齬こそが市政の緊張と活性化を生む原動力ともなるわけである。</p> <p>来年は選挙。いかなる問題を解決したのか、新たな課題とは何かを掲げて市民の信託に付さねばならない。佐渡島内10か市町村が合併して誕生した新生佐渡市の建設2期目を睨んで、「集権化から分権化へ」とテーマ設定をした上で、次期も挑戦するであろう市長に、次の市政課題について考えを聞きたい。</p> <p>(1) 地域づくりについて</p> <p>地方自治体の死命を決するのは、基礎的自治単位の再編・統合による活性化(自治機能の保持・強化)と考えるが、地域再生と新たな地域づくりについて問う。</p> <p>① 旧市町村の枠組みをどのように解体するのか</p> <p>② 新たな地域づくりの指標は何か(人口規模、交通の利便性、産業特性等)</p> <p>③ 地域づくりに用いる新たな、あるいは復活の枠組みとはどのようなものか</p> <p>(2) 本庁整備と支所の統廃合について</p> <p>自治機能の拡充強化と行政組織改革は、佐渡市づくりの車の両輪の如きものである。地域づくりを進めるに当ってセンター的役割を担う支所の在り方は重要である。建設2期目は支所の統廃合を待たなしに具現せねばならない。具体的な計画を問う。</p> <p>① 支所の数と位置について、またその所管エリアについて</p> <p>② 行政組織の再編と本庁と支所との関係、またこれに伴う人員削減について</p> <p>③ 各種サービス機関の適正配置について(保育所・学校・老人施設等)</p>	田中文夫
7	<p>1 普通財産管理について</p> <p>(1) 今後、学校統合等により遊休施設が増えてくるが、その対応についての基本的な考えを問う</p>	岩崎隆寿

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>(2) 旧二見中学校についての基本的な考えを問う</p> <p>2 地産地消について、佐渡産木材・作物等地場産の使用状況を問う</p> <p>3 定住促進事業について、U J I ターン向け空き家情報の成果を問う</p> <p>4 都市計画について、見直しを行う計画はあるか</p> <p>5 佐渡金銀山世界遺産登録について</p> <p>(1) 進捗状況及び今後の予定について問う</p> <p>(2) 島内の重要な建造物について問う</p> <p>6 トキの自然放鳥について、進捗状況と今後の予定を問う</p>	岩崎隆寿
8	<p>1 国民健康保険「資格証」問題について</p> <p>(1) 国民健康保険法施行令で5つの項目をあげて、特別な事情にあるものについては、被保険者証の返還を求めないとしていることについての対応を問う</p> <p>(2) 乳幼児医療費助成受給世帯を「資格証」の交付対象から除外することの検討を指示した厚生労働省通知について問う</p> <p>2 保育園・小中学校を半減させる統廃合計画について</p> <p>(1) 地域住民への説明状況と地域住民からの意見・要望などをどのようにとらえているのか</p> <p>(2) 保育園の民営化の考え・状況と地域住民からの意見・要望などをどのようにとらえているのか</p> <p>3 学校給食1,600食を作る、5つの巨大給食センターについて</p> <p>○ 父母や地域住民の不安の声をよそに、一方的な説明で着手することについて</p> <p>4 靖国DVD問題について</p> <p>○ 侵略戦争を肯定・美化するアニメ「誇り」の中学生向けDVD（日本青年会議所作製）が教材として学校現場などで使われようとしているが、子どもたちに日本の侵略戦争を肯定・美化するような教育が行われないよう、各学校への指導を求める</p>	中村良夫
9	<p>1 佐渡市の「都市宣言」について</p> <p>(1) 平成16年3月の合併により10か市町村が1市となって3年余りになる。都市宣言が必要と考えるが</p> <p>(2) 旧市町村の「宣言」と、その取組み、反響は</p> <p>2 美しい島づくりの進捗状況について</p> <p>(1) 出前市役所の実施計画は</p> <p>① 地域担当職員の配置発表はいつか</p> <p>② 出前市長の実施を市民は待っている。日程表など、計画を問う</p> <p>(2) 温暖化対策について</p> <p>① 佐渡市のCO<sub>2</sub>排出量と吸収量は算出されているか</p> <p>② 対岸の北東アジアにエコアイランドを発信する考えは</p>	本間千佳子

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>(3) 景観計画策定について</p> <p>3 保健・医療・子育て支援について</p> <p>(1) がん対策推進の取組みについて</p> <p>① がん診療連携拠点病院の指定を早期にとる考えは</p> <p>② 緩和ケアの取組み状況を問う</p> <p>(2) 妊産婦健診費用助成について</p> <p>(3) 地域における子育て力の強化を</p> <p>① 父親・祖父母学級の実施について</p> <p>② 児童遊園等での外遊び機会の提供について</p> <p>③ 企業に対する講習会等の開催（ファミリーフレンドリー企業の普及）</p>	本間千佳子
10	<p>1 施政方針で示された次の諸点の進捗状況について問う</p> <p>(1) 出前市役所について</p> <p>(2) 地域再生のモデル地域について</p> <p>(3) 着地型観光の実績について</p> <p>(4) 両津港北埠頭の開発について</p> <p>(5) 空港整備の展望について</p> <p>(6) 専門学校の誘致と学生募集の見通しについて</p> <p>2 金銀山世界遺産登録について</p> <p>世界遺産暫定リストに登録された石見銀山が、イコモスによって再調査が求められて、関係者は衝撃を受けていると伝えられている。佐渡の登録運動にどのような影響があると考えるか</p> <p>3 健康づくりについて</p> <p>「健幸さど21計画」によって、健康づくりの方向性が示されたが、市として何を重点に健康づくりを進めるのか、具体策を問う</p> <p>4 離島振興事業について</p> <p>昭和28年、10年の時限立法でスタートした離島振興法は、5度の延長を経て、平成15年から24年までの第6次の事業が行われている。事業の対象が、ソフト面に重点が移っていると考えられるが、今後の取組みについて</p>	渡 邊 庚 二
11	<p>1 佐渡市行政改革マニフェストについて</p> <p>○ 平成19年度目標達成のための具体策は。主に、時間外手当の削減、公用車の削減と管理の一元化、レジ袋の減量化、水道料金の統一など</p> <p>2 指定管理者のその後について</p> <p>(1) 協定内容や事業報告書の精査をしているか</p> <p>(2) 業務報告は定期的に求め調査しているか</p> <p>(3) チェック機関が必要ではないか</p> <p>3 公民館施設の使用料について</p> <p>○ 自主講座等からも施設使用料を徴収する計画があると聞くがいかがか</p> <p>4 佐渡市環境衛生検討会のクリーンセンターに関する報告について</p>	佐 藤 孝

順	質 問 事 項	質 問 者
11	<p>(1) 報告のとおり計画をしていくのか</p> <p>(2) 住民への説明会はどのようにするのか</p> <p>(3) 平成19年度予算で施設管理運営費が大幅に削減されているが、運営は大丈夫か</p> <p>(4) 1施設にした場合、故障や災害時に本当に問題はないか。また、このような事態になり収集ができなくなった場合はどうするのか。ポイ捨て等、環境破壊につながらないか</p>	佐藤 孝
12	<p>1 機構改革・財政改革について</p> <p>将来を見通した財政計画には大胆な発想と揺ぎない精神力が求められている。議会からも改革を求める声は大きい。しかし、具体的な改革提案が示されない片肺飛行の議論が続いている。</p> <p>(1) 一般会計の7分類の人員費、19年度当初予算に対する比率は23.4%、10,587,350千円となっているが、今予定されている職員の削減計画では、財政負担が重過ぎ、住民サービスに向ける普通建設事業費がますます縮小してしまう。特別会計も含めた職員は何人が望ましいのか、住民何人に職員1人の割合を目指しているのか、市長は佐渡市の理想の職員数と人員費をどのくらいと考えているのか。基本的に税収と地方譲与税の範囲内に人員費を閉じ込めないと、今後の地方交付税の削減を考えた場合、行政運営は難しくなると考える</p> <p>(2) 税収と地方譲与税の範囲に人員費を収めたとして、約30億円の人員費の削減ができる。その内、15億円を起債返済の原資として積み増した場合の財政状況の変化と、残りの15億円を普通建設事業費に振り向けた場合の、人員費削減のマイナスと経済効果を聞きたい。特に、類似団体と比べ、教育委員会・福祉・消防等の職員数が極端に多いが、類似団体と比べ何が原因なのか。今後の職員配置と削減計画を具体的に聞きたい</p> <p>(3) 市長の任期も最終年度になった。合併当初の難しい舵取りを担当し、想定外の難しい局面もあったと思うが、佐渡の将来を展望し思い描いた方向に進みつつあるのか。ここまでを振り返ってみて率直な感想を聞きたい</p> <p>2 空路について</p> <p>○ 新聞報道4月19日、佐渡空港の活性化を考えるという集いで、航空機メーカー、販売代理店が50人乗りの機種なら現在の佐渡空港の滑走路でも使用可能、今秋にも佐渡空港でデモフライトを予定と報道されている。本当に現在の空港で、受け入れる空港と運航する航空会社が決まれば、50人乗り機の活用ができるのかを聞きたい</p> <p>3 佐渡航路について</p> <p>「小木・直江津航路公的支援スキームの概要」なるものを3月議会直前の全員協議会で説明を受けた。全員協議会と予算審査に係る委員会審査でも、計画変更を含む内容の検討と支出方法について指摘したところである。特に、</p>	祝 優 雄

順	質 問 事 項	質 問 者
12	<p>安全運航管理経費（人件費）4,000万円、船舶修繕費（ドック工事費）5,000万円、合計9,000万円は固定経費であり、支援事業には馴染まないと指摘、委員会の採決時に意見を付してある。</p> <p>(1) あり方検討会の協議では2億円を使いきることを前提に、予算を消化する手続きを決めたに過ぎない。2億円を使って得る効果が全く示されていない。費用対効果を明確に、市民がわかる詳細な説明を求める</p> <p>(2) 併せて、私企業の赤字に公費負担をする前代未聞の措置は、責任の所在を明確にしておかなければならない。今までの説明では公的支援の根拠を、地方自治法第232条の2に基づくものと説明をしている。小木・直江津航路公的支援は、行政が営利会社で上場企業に対する補助決定である。市長が上場企業を公益上必要であると認めた根拠を聞きたい</p> <p>4 環境衛生検討会の設置と扱いについて</p> <p>○ 佐渡市環境衛生検討会の役割と性質は。また、5月17日の検討会の報告書は市長のところについて届いたのか</p> <p>5 国民保護計画と湾岸警備について</p> <p>○ 6月2日、青森県深浦町に「北朝鮮から逃げてきた」と言う北朝鮮国籍と見られる男女4人が漂着、保護され、港にいた釣り人に「新潟はどっちだ」と尋ねたと言われている。時間経過とともに生活苦だけではなく不自然な点も浮かんでおり、国民保護計画に関わる対応が必要な事態も想定され、注意深く見守る必要がある。</p> <p>今までも、北朝鮮からと見られる小船が漂着している佐渡市として、各方面と協議、周辺警備、不審者発見の情報収集体制、第一発見者への対応を含めた対策が必要である。この事態を受け佐渡市はどのような対応をし、どのような対策をとったのか聞きたい</p>	祝 優 雄
13	<p>1 防災状況について</p> <p>(1) ハザードマップのみで完全か</p> <p>2 18年度市税徴収等の現状について</p> <p>(1) 各地区別の不納欠損額（未納固定資産税、未納国保税、未納軽自動車税等）</p> <p>(2) 観光施設関係の滞納額について</p> <p>(3) 学校給食費の未納額について</p> <p>3 環境問題について</p> <p>(1) レジ袋有料化及び白色トレイ回収のその後について</p> <p>(2) 市営（公営）駐車場の管理について</p> <p>4 職員意識について</p> <p>(1) 佐渡市職員のたらい回しの状況について</p> <p>(2) 時間外手当のその後について</p>	廣 瀬 擁

順	質 問 事 項	質 問 者
14	<p>1 観光行政について</p> <p>(1) 過去3年間（平成16、17、18年）の観光客減について分析等を行い、本年度目標をどのくらいにしているのか</p> <p>(2) 観光協会が一本化され、今後行政と協会との関係をどのようにしていくのか</p> <p>(3) イベント等の集約化について</p> <p>(4) スポーツ合宿について、現在までの利用状況、また、予約状況は</p> <p>2 消防行政について</p> <p>(1) 両津・相川両消防団再編計画状況はどのようになったか</p> <p>(2) 消防団定員割れの要因は何か。歯止め策は何か</p> <p>(3) 団員年報酬の見直しの考えはあるか</p> <p>(4) 港湾施設内での事故が多いが、今後の対応策は</p> <p>3 スポーツ行政について</p> <p>(1) 国体準備委員会の本年度の事業内容、また、国体準備室1人増員で今後どのようにしていくのか</p> <p>(2) 第1回佐渡市総合スポーツ大会の趣旨・目的は何か</p>	木村 悟
15	<p>1 地域審議会及び組織機構改革について</p> <p>(1) 地域審議会は、地域問題解決にどのように機能していると考えているか</p> <p>(2) 部長制をひき、12課を24課に倍増した組織機構改革は、市民から屋上屋を重ねたものであり、事務停滞を招いているとの批判と不満の声がある。制度改革に対する認識をたず</p> <p>2 仮称国仲学校給食センターについて</p> <p>(1) 給食センター設置条例について</p> <p>① いつ制定する考えであるか</p> <p>② 給食職員配置はどのように考えているか</p> <p>(2) 給食統合学校における食育教育はどのように実施する考えか</p> <p>(3) 給食センターにおける地産地消にどのように対応するか</p> <p>(4) 1,600食という巨大施設における危機管理の対処をたず</p> <p>3 フッ素洗口事業について</p> <p>(1) 実施要領の未整備で劇薬のフッ素洗口を実施した責任をどう考えるか</p> <p>(2) フッ素洗口事業は、事務手続きに瑕疵があり事業は停止しているが、全国的には対象児童・生徒の3.8パーセントの実施率でしかない。この状況から、この際中止すべきであると考えているかどうか</p> <p>4 二宮産廃問題について</p> <p>(1) 二宮産廃問題は、3月議会で3月末までに協定を締結すると約束したところである。未だ決着をしていないと聞くが、今後どのように対処する考えであるか</p>	小杉 邦男

順	質 問 事 項	質 問 者
16	<p>1 行財政改革について</p> <p>(1) 平成25年度、平成30年度までの財政計画</p> <p>(2) 暫定の分庁と支所・出張所の改革は早急に進め、行政の効率化と財政の健全化を図るべきでないか</p> <p>(3) クリーンセンターの統合時期</p> <p>(4) 火葬施設の統合計画</p> <p>2 農業政策について</p> <p>(1) 農地・水・環境保全向上対策 なぜ、新潟県だけが支援の削減をするのか。市は県に対してどのような要請をしてきたのか。今後、復活の可能性はあるか</p> <p>(2) 品目横断的経営安定対策 申請手続きや指導・周知は、市役所で実施すべきではないか</p> <p>3 福祉・医療について</p> <p>(1) 佐渡総合病院建設に係る対応 遅れている佐渡の急性期・救急・専門医療体制向上のため、市は県にも要請をして可能な限りの支援をするとともに、市立病院の運営は厚生連に移譲すべきでないか</p> <p>(2) 少子化対策</p> <p>① 平成16年度から実施されている不妊治療公費助成事業の周知促進</p> <p>② 出生祝金の復活</p> <p>③ 妊娠中の健診費用の負担軽減</p> <p>④ サテライト保育ママ事業の実施を私立保育園に要請</p> <p>⑤ 病児、病後児保育、障がい児保育及び保護者の疾病や育児疲れ、恒常的な残業等に対応するため、児童の一時預り施設を新築される佐渡病院内に整備することの要請</p> <p>⑥ シルバー人材センターによる子育て支援の推進 乳幼児の世話や保育施設への送迎、放課後・土日における学習指導等</p> <p>(3) 介護サービス 介護保険の新サービスである小規模多機能型居宅介護事業（地域密着型グループホーム・デイサービスセンター）の普及を促進し、住み慣れた地域で最後まで暮らしたいという要望に応えるべきでないか</p> <p>4 佐渡女子高跡地について</p> <p>(1) 県が分割譲渡した理由（目的）</p> <p>(2) 残地9,000㎡は議会の意向や請願の趣旨を踏まえて、県に対して譲渡を強力に要請すべきだが、3月定例会後の経過と結果</p> <p>5 佐渡空港について</p> <p>(1) 今秋に予定されている50人乗りターボプロペラ機のデモフライトが成功すればこれを定期便にするのか</p> <p>(2) このことが、ジェット空港実現に向けての第一歩と位置付けられるか</p> <p>6 廃校・廃園等遊休の普通財産の取扱いについて</p>	近藤和義

